



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 新晃工業株式会社
 コード番号 6458 URL <https://www.sinko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 末永 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青田 徳治
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5640-4159

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,890	9.4	589	10.8	694	14.8	547	29.4
2021年3月期第1四半期	7,214	22.7	660	54.6	815	49.6	775	32.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 822百万円 (28.5%) 2021年3月期第1四半期 1,149百万円 (1.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	21.19	
2021年3月期第1四半期	29.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	67,925	51,077	72.1	1,896.48
2021年3月期	69,000	50,981	70.9	1,893.95

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 49,000百万円 2021年3月期 48,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		20.00		30.00	50.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		20.00		30.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	13.4	1,600	15.2	1,800	16.3	1,200	30.7	46.45
通期	41,500	5.9	5,200	20.8	5,600	20.0	3,800	24.3	147.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	27,212,263 株	2021年3月期	27,212,263 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,374,889 株	2021年3月期	1,375,561 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	25,837,017 株	2021年3月期1Q	25,878,571 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、次のとおりであります。

期末自己株式数	2022年3月期1Q	116,515株	2021年3月期	117,297株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	116,936株	2021年3月期1Q	119,764株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご参照下さい。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。成長分野への対応等を背景に、設備投資に持ち直しの動きがみられ、企業収益も総じて持ち直しているものの、当業界は、感染症の影響に加え、東京オリンピック・パラリンピックに伴う需要の端境期が重なったことから、空調機の全国出荷台数は過去5年で最低となる厳しい事業環境で推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社は、2021年度からはじまる4ヶ年の中期経営計画「move.2025」を策定いたしました。本計画では、空調事業の抜本的な変革をテーマに据え、業務のデジタル化によって労働集約的な生産体制から脱却するSIMA (SINKO Innovative Manufacturing of AHU) プロジェクトを推進し事業基盤の強化を進めるとともに、重点取組項目としてヒートポンプAHU、工事業業、中国事業の更なる成長を目指します。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日本>

需要の端境期に感染症の影響が重なり、市場競争は激しさを増しております。空調機器販売が伸び悩む中、ビル管理事業の業績回復および収益認識に関する会計基準等の適用等により、売上高は6,796百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。一方、利益面におきましては、空調機市場の落ち込みによる価格競争激化の影響が大きく、セグメント利益(営業利益)は737百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

<アジア>

中国では、国内外の感染の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要はあるものの、景気は緩やかに回復しております。そうした中、計画段階から提案を進めている高機能型AHUを中心に販売を伸ばし、売上高は1,096百万円(前年同四半期比79.9%増)となりました。利益面におきましては、価格競争の激化と材料費の高騰から、セグメント損失(営業損失)は161百万円(前年同四半期はセグメント損失170百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は7,890百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は589百万円(前年同四半期比10.8%減)、経常利益は694百万円(前年同四半期比14.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は547百万円(前年同四半期比29.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は67,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,074百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加546百万円、売上債権の減少2,049百万円及び棚卸資産の増加435百万円等によるものであります。

負債は16,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,170百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少761百万円、有利子負債の増加593百万円、未払法人税等の減少698百万円及び賞与引当金の減少262百万円等によるものであります。

純資産は51,077百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上547百万円及び剰余金の配当778百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想については、現時点において2021年5月13日公表の予想数値から変更はありません。

今後、業績予想数値に修正が必要と判断された場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,985	14,531
受取手形及び売掛金	14,584	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,902
電子記録債権	4,195	4,827
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	445	715
仕掛品	537	511
原材料	1,051	1,242
その他	670	646
貸倒引当金	△1,016	△1,155
流動資産合計	39,453	38,223
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,933	8,933
その他(純額)	7,189	7,157
有形固定資産合計	16,123	16,091
無形固定資産	828	855
投資その他の資産		
投資有価証券	11,171	11,341
その他	1,449	1,438
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	12,595	12,755
固定資産合計	29,547	29,701
資産合計	69,000	67,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,868	3,466
電子記録債務	2,954	2,594
短期借入金	1,000	1,700
1年内返済予定の長期借入金	397	390
未払法人税等	771	72
賞与引当金	650	388
株主優待引当金	47	42
その他	2,665	2,594
流動負債合計	12,355	11,249
固定負債		
長期借入金	2,711	2,612
役員退職慰労引当金	28	29
株式給付引当金	151	162
退職給付に係る負債	761	756
その他	2,010	2,039
固定負債合計	5,663	5,599
負債合計	18,018	16,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	6,078	6,078
利益剰余金	36,108	35,931
自己株式	△1,829	△1,828
株主資本合計	46,180	46,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,387	3,472
土地再評価差額金	△725	△725
為替換算調整勘定	90	248
その他の包括利益累計額合計	2,752	2,996
非支配株主持分	2,048	2,076
純資産合計	50,981	51,077
負債純資産合計	69,000	67,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,214	7,890
売上原価	4,500	5,187
売上総利益	2,713	2,702
販売費及び一般管理費	2,053	2,113
営業利益	660	589
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	108	88
持分法による投資利益	16	—
受取賃貸料	27	38
雑収入	18	14
営業外収益合計	171	142
営業外費用		
支払利息	4	7
持分法による投資損失	—	6
賃貸費用	8	9
固定資産除却損	0	8
雑支出	4	5
営業外費用合計	17	36
経常利益	815	694
特別利益		
退職給付制度終了益	231	—
特別利益合計	231	—
税金等調整前四半期純利益	1,046	694
法人税、住民税及び事業税	37	22
法人税等調整額	318	201
法人税等合計	356	223
四半期純利益	690	471
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△84	△76
親会社株主に帰属する四半期純利益	775	547

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	690	471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	85
為替換算調整勘定	△81	216
退職給付に係る調整額	△18	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	49
その他の包括利益合計	459	351
四半期包括利益	1,149	822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,275	790
非支配株主に係る四半期包括利益	△125	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に次の変更が生じております。

(1) 部品・製品販売取引

一部国内連結子会社の試運転調整等のサービスを伴う部品・製品販売取引については、試運転調整等のサービスが完了した時点で収益を認識しておりましたが、部品・製品販売と試運転調整等のサービスを別個の履行義務として認識し、それぞれの履行義務が充足された時点で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 工事契約

一部国内連結子会社の工事契約に関して、工事の完成時に収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は98百万円、売上原価は71百万円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ26百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は53百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。